



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本精線株式会社

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中川 幸朋

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	24,330	△2.7	1,843	△10.2	1,921	△7.2	1,289	△4.7
27年3月期第3四半期	24,998	8.8	2,052	14.8	2,071	13.7	1,353	18.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,036百万円 (△38.9%) 27年3月期第3四半期 1,697百万円 (16.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	39.85	—
27年3月期第3四半期	41.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,507	25,655	71.5
27年3月期	35,944	24,976	68.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 25,400百万円 27年3月期 24,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	3.8	2,900	11.5	2,900	9.2	1,900	36.3	58.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	32,461,468 株	27年3月期	32,461,468 株
28年3月期3Q	96,991 株	27年3月期	94,216 株
28年3月期3Q	32,366,071 株	27年3月期3Q	32,370,226 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速や不安定な金融情勢に加え、地政学的リスクが増大するなど、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連の需要が低調であったため、業界出荷数量は、前年同期比減少となりました。また、LMEニッケル価格が前年同期末比で40%以上下落、12年半振りに1ポンドあたり3\$台を付けるなどその傾向に歯止めがかからず、非常に厳しい環境下にあります。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益40億円以上、連結経常利益率（ROS）10%以上などを経営目標とする『第13次中期計画（SR17）』（最終年度平成30年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、第13次中期計画（SR17）の重点施策である高機能・独自製品の販売金額は堅調に推移したものの、鋳造用が国内の建材関連需要が低調に推移するなど、ステンレス鋼線全体の販売数量が前年同期に比べ大幅に減少したことなどにより、売上高は前年同期比4.5%の減収となりました。

金属繊維部門では、主力のナスロンフィルターは、ポリエステルフィルム向けに加え、化学繊維向けや液晶用など高機能樹脂用途についても堅調に推移し増収となりました。また、超精密ガスフィルター（ナスクリン）も韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資が堅調に推移したため、増収となりました。その結果、金属繊維部門の売上高は前年同期比9.2%の増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.7%減収の243億30百万円となりました。損益につきましては、海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. 及び耐素龍精密濾機（常熟）有限公司がともに低調に推移したことが影響し、営業利益は18億43百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は19億21百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億89百万円（同4.7%減）と前年同期比減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、355億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減少いたしました。流動資産は228億10百万円となり、7億30百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（3億84百万円）や仕掛品の減少（3億32百万円）などです。固定資産は126億96百万円となり、2億93百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、98億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億16百万円減少いたしました。流動負債は59億85百万円となり、10億67百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等の減少（5億18百万円）や支払手形及び買掛金の減少（4億34百万円）などです。固定負債は38億66百万円となり、48百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、256億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね当初の予想（平成27年4月28日公表）どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,790	9,875
受取手形及び売掛金	7,112	6,727
商品及び製品	1,853	1,977
仕掛品	2,728	2,395
原材料及び貯蔵品	1,480	1,487
繰延税金資産	390	125
その他	184	220
流動資産合計	23,540	22,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,162	3,034
機械装置及び運搬具(純額)	4,734	4,651
土地	1,612	1,601
リース資産(純額)	6	2
建設仮勘定	110	529
その他(純額)	218	226
有形固定資産合計	9,845	10,045
無形固定資産	224	340
投資その他の資産	2,334	2,310
固定資産合計	12,403	12,696
資産合計	35,944	35,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,212	3,777
短期借入金	718	695
未払法人税等	526	8
賞与引当金	561	301
役員賞与引当金	30	—
資産除去債務	21	—
その他	982	1,202
流動負債合計	7,053	5,985
固定負債		
長期借入金	358	185
役員退職慰労引当金	145	126
退職給付に係る負債	3,409	3,554
その他	1	—
固定負債合計	3,914	3,866
負債合計	10,967	9,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	13,925	14,859
自己株式	△38	△40
株主資本合計	24,332	25,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	100
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	299	102
退職給付に係る調整累計額	△88	△66
その他の包括利益累計額合計	370	135
非支配株主持分	273	255
純資産合計	24,976	25,655
負債純資産合計	35,944	35,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	24,998	24,330
売上原価	20,894	20,348
売上総利益	4,103	3,981
販売費及び一般管理費	2,051	2,137
営業利益	2,052	1,843
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	15	16
仕入割引	14	13
為替差益	32	78
その他	8	5
営業外収益合計	76	120
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	14	13
支払補償費	4	7
固定資産除却損	17	8
その他	8	3
営業外費用合計	57	42
経常利益	2,071	1,921
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,071	1,922
法人税、住民税及び事業税	584	417
法人税等調整額	120	220
法人税等合計	704	638
四半期純利益	1,366	1,284
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,353	1,289

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,366	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△58
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	335	△210
退職給付に係る調整額	17	21
その他の包括利益合計	330	△247
四半期包括利益	1,697	1,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,665	1,054
非支配株主に係る四半期包括利益	32	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。